

平成 26 年度

観音寺市水道事業会計
決算審査意見書

観音寺市監査委員

27 観 監 査 第 7 号

平成27年7月30日

観音寺市長 白 川 晴 司 様

観音寺市監査委員 佐 伯 文 男

観音寺市監査委員 秋 山 忠 敏

平 成 26 年 度 観 音 寺 市 水 道 事 業
会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度
観音寺市水道事業会計の決算及びその他関係書類について、審査した結果に基づき
次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	経営の成績及び財政状態等審査の概要	2
1	事業の概要	2
	(1)業務の状況	2
2	予算執行状況について	4
	(1)収益的収入及び支出	4
	(2)資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	6
	(1)収益的収支の概要	6
	(2)収納状況	8
	(3)給水原価及び供給単価	8
	(4)経営比率	9
	(5)生産性	9
4	財政状況について	10
	(1)資産	10
	(2)負債と資本	11
5	結び	13

平成26年度観音寺市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度観音寺市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 27年 6月 8日から

平成 27年 7月 24日まで

第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

※ 文中の「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成25年度水道事業経営指標（平成25年度地方公営企業決算状況調査を基礎として総務省編成による全国統計）における水源別、給水人口規模別、有収水量密度別で同類型区分の事業者の平均値である。

経営の成績及び財政状態等審査の概要

1 事業の概要

本年度末における給水人口は 61,790人、給水戸数は 24,113戸で前年度と比べ、給水人口は 486人(0.78%)減少し、給水戸数は146戸 (0.61%)増加した。給水区域総人口 62,329人に対し、給水人口は 61,790人で給水普及率は 99.14%である。

年間総配水量は 8,301,332 m^3 で、前年度と比較して 626,716 m^3 (7.02%)減少、1日平均配水量も 22,743 m^3 で 1,717 m^3 (7.02%)減少した。

年間有収水量は 7,047,929 m^3 で、前年度と比較して 233,937 m^3 (3.21%)減少、1日平均有収水量も19,309 m^3 で641 m^3 (3.21%)減少した。年間総配水量の減少量に比べ年間有収水量の減少量は少なく、有収率は 84.90%となり前年度に比べ3.34ポイント向上した。なお、類似団体平均(平成25年度)の有収率は、85.03%となっている。

また、1戸当たり使用水量も 292.29 m^3 で、前年度に比べ 11.54 m^3 (3.80%)減少している。

(1) 業務の状況

当年度の業務実績を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

区 分	26年度	25年度	比較増減	算 出 方 法
給水区域総人口(人)	62,329	62,805	△ 476	年度末現在給水区域内人口
給水人口(人)	61,790	62,276	△ 486	年度末現在給水人口
給水戸数(戸)	24,113	23,967	146	年度末現在給水戸数
年間総配水量(m^3)	8,301,332	8,928,048	△ 626,716	年 度 中
1日平均配水量(m^3)	22,743	24,460	△ 1,717	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
年間有収水量(m^3)	7,047,929	7,281,866	△ 233,937	年 度 中
1日平均有収水量(m^3)	19,309	19,950	△ 641	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$
香川用水受水量(m^3)	5,270,342	5,228,005	42,337	年 度 中
年間総配水量に占める香川用水受水量の割合(%)	63.49	58.56	4.93	$\frac{\text{香川用水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
給水普及率(%)	99.83	99.16	0.67	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域総人口}} \times 100$
有 収 率(%)	84.90	81.56	3.34	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1戸当たり使用水量(m^3)	292.29	303.83	△ 11.54	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水戸数}}$

次に、施設の効率性をみると、施設利用率は 73.84%で、前年度と比較すると 5.58ポイント低下した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。この比率が高いことは、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働していることを示すが、あくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

最大稼働率は 84.11%で、前年度と比較すると 9.36ポイント低下した。

負荷率は 87.80%で前年度と比較すると 2.84ポイント向上した。

これらの比率を全国の類似団体平均と比較すると高い水準にある。

また、最大稼働率、負荷率と施設利用率とは、次のとおり相互に関連している。

$$\text{施設利用率} = \text{最大稼働率} \times \text{負荷率}$$

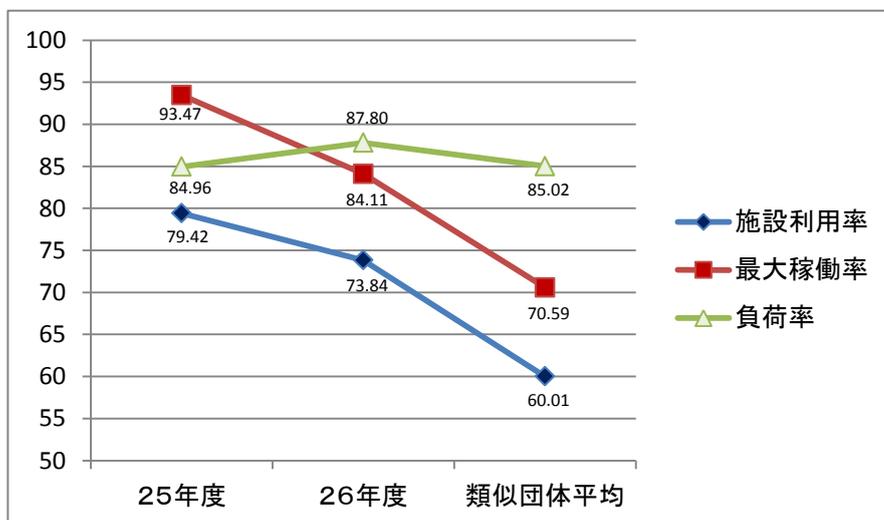
施設の利用率等を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	26年度	25年度	比較増減	類似団体平均	算 出 方 法
施 設 利 用 率	73.84	79.42	△ 5.58	60.01	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	84.11	93.47	△ 9.36	70.59	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	87.80	84.96	2.84	85.02	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率等の前年度及び類似団体比較図

(単位 %)



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収益的収入の決算額は 1,561,276,061円 で、予算額 1,590,604,000円 に対し 98.16%の収入率となっている。前年度決算額 1,531,098,735円 に比較し 30,177,326円 (1.97%)の増であり、収入率は99.97%に対し 98.16%で 1.81ポイント低下している。

収益的収入の主なものは、営業収益 1,494,989,513円 であり、前年度に比べ 8,633,753円 (0.57%)の減である。

また、営業外収益は前年度に比べ 38,770,579円 (141.23%)増加し 66,222,848円、特別利益は 40,500円の増である。

収益的支出

収益的支出の決算額は 1,368,621,608円 で、予算額 1,550,886,000円 に対し 88.25%の執行率となっている。前年度決算額 1,313,481,020円 に比較し 55,140,588円 (4.20%)の増である。

収益的支出の主なものは、営業費用 1,269,528,513円 であり、前年度に比べ 2,999,706円 (0.24%)の増である。

また、営業外費用は18,277,624円 (44.05%)の増、特別損失も33,863,258円 (619.75%)の増である。当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額決算額比較	収 入 率	備 考
水道事業収益	1,590,604,000	1,561,276,061	△ 29,327,939	98.16	うち、仮受消費税及び地方消費税
営業収益	1,527,150,000	1,494,989,513	△ 32,160,487	97.89	106,050,515
営業外収益	63,451,000	66,222,848	2,771,848	104.37	1,781,955
特別利益	3,000	63,700	60,700	2,123.33	0

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業費用	1,550,886,000	1,368,621,608	182,264,392	88.25	うち、仮払消費税及び地方消費税
営業費用	1,420,366,000	1,269,528,513	150,837,487	89.38	53,362,077
営業外費用	74,965,000	59,765,834	15,199,166	79.72	0
特別損失	40,555,000	39,327,261	1,227,739	96.97	0
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.00	

(注) 支払消費税及び地方消費税 21,636,900円

(2)資本的収入及び支出

資本的収入

資本的収入の決算額は 80,037,579円で、予算額 72,961,000円に対し 109.70%の収入率となっている。

前年度決算額 79,639,691円に比較し 397,888円(0.50%)の増であり、収入率は98.93%に対し 10.77ポイント向上している。

資本的収入の主なものは、企業債50,000,000円で前年度と同額であり、国(県)補助金は 6,875,000円で 661,191円の減である。

また、工事負担金は前年度に比べ 3,147,921円(14.24%)の減で 18,955,579円となり一般会計繰入金は4,207,000円の皆増である。

資本的支出

資本的支出の決算額は 554,575,269円で、予算額 873,482,500円に対し 63.49%の執行率となり、翌年度繰越額が 38,696,400円となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費 460,493,308円で前年度に比べ 346,678,419円(42.95%)の減である。

また、企業債償還金 94,081,961円は、前年度に比べ 4,719,665円(5.28%)の増となっている。

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額決算額比較	収 入 率	備 考
水道事業資本的収入	72,961,000	80,037,579	7,076,579	109.70	うち、仮受消費税及び地方消費税
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.00	0
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.00	0
国(県)補助金	6,875,000	6,875,000	0	100.00	0
工 事 負 担 金	15,634,000	18,955,579	3,321,579	121.25	0
一般会計繰入金	450,000	4,207,000	3,757,000	934.89	0

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業資本的支出	873,482,500	554,575,269	38,696,400	280,210,831	63.49	うち、仮払消費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	774,399,500	460,493,308	38,696,400	275,209,792	59.46	32,583,013
企 業 債 償 還 金	94,082,000	94,081,961	0	39	100.00	0
返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.00	0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 474,537,690円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,583,013円、過年度分損益勘定留保資金 468,733円、当年度分損益勘定留保資金 338,485,944円、減債積立金取りくずし額 50,000,000円、建設改良積立金取りくずし額 53,000,000円で補てんした。

3 経営状況について

(1) 収益的収支の概要

当年度の経営成績の状況は、総収益 1,453,443,591円に対し、総費用 1,293,622,631円で、差し引き 159,820,960円の純利益が生じている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 262,953円、長期前受金収益化累計額計上に伴う利益剰余金 899,412,517円、減債積立金 50,000,000円、建設改良積立金 53,000,000円を合わせて 1,162,496,430円である。

剰余金処分計算書(案)のとおり、減債積立金 50,000,000円、建設改良積立金 110,000,000円を積立て、資本金へ 1,002,412,517円組入れることとしており、それらを差し引いた 83,913円が翌年度繰越利益剰余金となるものである。

当年度における経営成績を表す損益集計表の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益の部

(単位:円、%)

区 分	26 年 度	25 年 度	差 引 増 減	増 減 率
営業収益	1,388,938,998	1,432,982,080	△ 44,043,082	△ 3.07
給水収益	1,369,245,378	1,416,326,380	△ 47,081,002	△ 3.32
受託工事収益	12,472,620	12,875,700	△ 403,080	△ 3.13
その他の営業収益	7,221,000	3,780,000	3,441,000	91.03
営業外収益	64,440,893	26,357,217	38,083,676	144.49
受取利息及び配当金	2,306,707	3,644,049	△ 1,337,342	△ 36.70
他会計負担金	220,000	0	220,000	皆増
分担金	14,100,000	14,062,000	38,000	0.27
長期前受金戻入	39,234,923	0	39,234,923	皆増
雑収益	8,579,263	8,651,168	△ 71,905	△ 0.83
特別利益	63,700	23,200	40,500	174.57
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	63,700	23,200	40,500	174.57
合 計	1,453,443,591	1,459,362,497	△ 5,918,906	△ 0.41

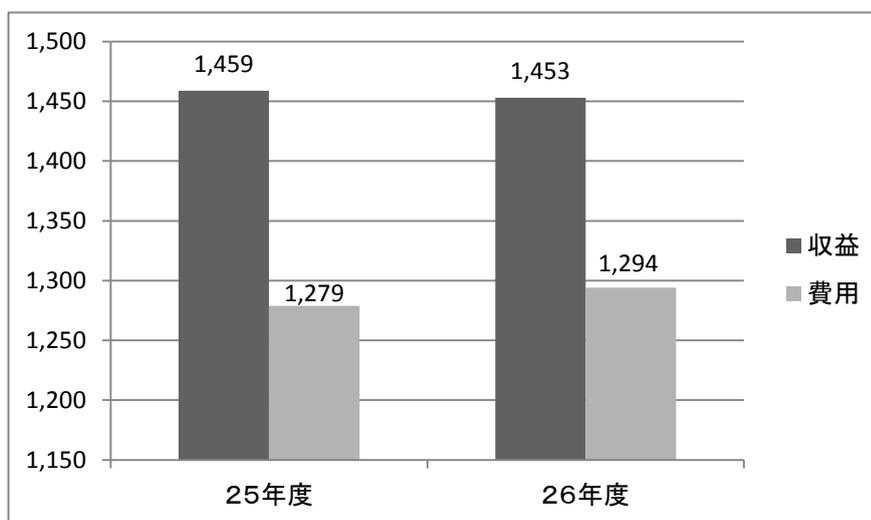
費用の部

(単位:円、%)

区 分	26 年 度	25 年 度	差 引 増 減	増 減 率
営業費用	1,216,166,436	1,233,815,599	△ 17,649,163	△ 1.43
原水及び浄水費	490,500,689	506,824,679	△ 16,323,990	△ 3.22
配水及び給水費	150,659,834	153,264,203	△ 2,604,369	△ 1.70
受託工事費	12,173,600	10,549,000	1,624,600	15.40
業務費	109,170,725	87,854,534	21,316,191	24.26
総係費	75,761,364	102,329,025	△ 26,567,661	△ 25.96
減価償却費	359,096,656	344,383,796	14,712,860	4.27
資産減耗費	18,803,568	28,610,362	△ 9,806,794	△ 34.28
営業外費用	38,128,934	39,891,110	△ 1,762,176	△ 4.42
支払利息及び企業債取扱諸費	38,128,934	39,630,681	△ 1,501,747	△ 3.79
雑支出経常利益	0	260,429	△ 260,429	皆減
特別損失	39,327,261	5,203,813	34,123,448	655.74
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	5,203,813	△ 5,203,813	皆減
その他の特別損失	39,327,261	0	39,327,261	皆増
合 計	1,293,622,631	1,278,910,522	14,712,109	1.15

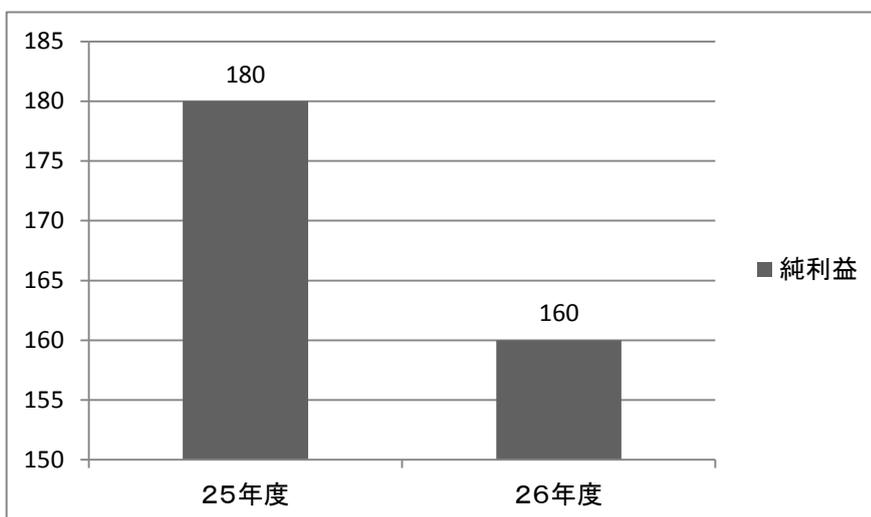
収益的収支の前年度比較図

(単位 百万円)



純利益の前年度比較図

(単位 百万円)



(2) 収納状況

営業収益の大部分を占める水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、収入率は現年度で0.20ポイント低下、過年度で2.12ポイント向上しており、水道料金の徴収に努力されており、今後も引き続き負担の公平性が確保されるよう、未収金の解消に努められたい。

また、水道料金の不納欠損については、水道事業会計規程に基づき慎重な取り扱いを望むものである。

水道料金収入状況

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
26年度	現 年 度	1,475,295,893	1,341,767,607	0	133,528,286	90.95
	過 年 度	180,172,137	133,811,946	5,388,752	40,971,439	74.27
	計	1,655,468,030	1,475,579,553	5,388,752	174,499,725	89.13
25年度	現 年 度	1,486,967,566	1,355,429,052	0	131,538,514	91.15
	過 年 度	194,226,685	140,129,059	5,464,003	48,633,623	72.15
	計	1,681,194,251	1,495,558,111	5,464,003	180,172,137	88.96
前年度比較	現 年 度	△ 11,671,673	△ 13,661,445	0	1,989,772	
	過 年 度	△ 14,054,548	△ 6,317,113	△ 75,251	△ 7,662,184	
	計	△ 25,726,221	△ 19,978,558	△ 75,251	△ 5,672,412	

(3) 給水原価及び供給単価

平成26年度における有収水量 1m³当りの給水収益(供給単価)は 194.28円となり、これに対する費用(給水原価)は 176.24円で、差し引き 18.04円の収益となっている。

前年度と比較すると、給水原価は 2.77円高くなり、供給単価は 0.22円低くなり、収益は 2.99円減少している。類似団体平均は下表のとおりである。

また、有収水量 1m³当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では 22.67円の黒字となっている。

(単位:円)

項 目	26年度	25年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
給水原価	176.24	173.47	2.77	193.68	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価	194.28	194.50	△ 0.22	194.22	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総給水原価	183.55	175.63	7.92		$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$
総供給単価	206.22	200.41	5.81		$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$

(4) 経営比率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較した指標で、この比率が高いほど良好であるとされている。

総収支比率は、企業の収益と費用の相対的な関連を示す指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。これらの収支比率は、いずれも100%を上回っており収支は健全な水準にある。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

これらの比率を前年度と比較すると、総資本利益率 0.17ポイント、総収支比率 1.76ポイント、営業収支比率 1.76ポイントとともに低下し、経常収支比率は 1.3ポイント向上している。

類似団体平均と比較してもいずれの比率も上回っている。

(単位:%)

項 目	26年度	25年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
総資本利益率	1.42	1.59	△ 0.17	0.84	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首期末総資本平均}} \times 100$
総収支比率	112.35	114.11	△ 1.76	107.69	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	115.87	114.57	1.30	107.90	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収支比率	114.33	116.09	△ 1.76	109.94	$\frac{\text{営業収益—受託工事収益}}{\text{営業費用—受託工事費}} \times 100$

(5) 生産性

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。前年度と比較すると生産性は向上し、類似団体平均と比較しても高い水準にある。

項 目	26年度	25年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
職員1人当たり 給水人口(人)	4,414	3,663	751	4,234	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	503,424	428,345	75,079	458,832	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	98,319	83,536	14,783	91,895	$\frac{\text{営業収益—受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり 給水収益(千円)	97,803	83,313	14,490	89,116	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

4 財政状況について

(1) 資産

当年度の資産総額は 11,012,835,790円 で、前年度と比較し 420,964,497円 (3.68%) 減少している。これを資産区分別にみると固定資産は 453,879,463円 (4.77%) 減少、流動資産は 32,914,966円 (1.71%) 増加している。

当年度の貸借対照表による資産の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産の状況

(単位:円、%)

区 分	26 年 度	25 年 度	差引増減	増 減 率
固定資産	9,056,541,541	9,510,421,004	△ 453,879,463	△ 4.77
有形固定資産	8,950,057,418	9,450,583,356	△ 500,525,938	△ 5.30
土地	318,751,200	318,751,200	0	—
建物	167,667,482	172,862,785	△ 5,195,303	△ 3.01
構築物	7,567,425,463	7,986,147,261	△ 418,721,798	△ 5.24
機械及び装置	851,973,191	713,285,567	138,687,624	19.44
車両運搬具	12,636,980	3,429,375	9,207,605	268.49
工具器具及び備品	6,407,042	5,616,168	790,874	14.08
建設仮勘定	25,196,060	250,491,000	△ 225,294,940	△ 89.94
無形固定資産	106,484,123	59,837,648	46,646,475	77.96
庁舎利用権(25年度は庁舎建設負担金)	96,693,123	47,619,048	49,074,075	103.06
電話加入権	80,600	80,600	0	—
ソフトウェア	9,710,400	12,138,000	△ 2,427,600	△ 20.00
流動資産	1,956,294,249	1,923,379,283	32,914,966	1.71
現金及び預金	1,725,212,633	1,697,521,963	27,690,670	1.63
未収金	208,465,924	216,919,934	△ 8,454,010	△ 3.90
営業未収金	—	188,788,837	—	—
営業外未収金	—	7,337,575	—	—
その他未収金	—	20,793,522	—	—
貸倒引当金	(-5,005,000)	0	(△5,005,000)	(皆減)
貯蔵品	7,446,692	7,937,386	△ 490,694	△ 6.18
前払金	14,169,000	0	14,169,000	皆増
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0	—
資産合計	11,012,835,790	11,433,800,287	△ 420,964,497	△ 3.68

(2)負債と資本

当年度の負債・資本の総額は、前年度と比較すると 420,964,497円(3.68%)減少して 11,012,835,790円となっている。

当年度は地方公営企業会計制度の見直しで、新しい会計基準へ移行されたことに伴い、貸借対照表において前年度と比較すると、「資本」が減少し「負債」が増加する。

また、資本のうちの剰余金で資本剰余金が減少し、利益剰余金が増加する。

負債の状況

(単位:円、%)

区 分	26 年 度	25 年 度	差 引 増 減	増 減 率
固定負債	2,033,779,983	383,973,998	1,649,805,985	429.67
企業債	1,663,595,581	—	1,663,595,581	皆増
建設改良費等の財源 の企業債	1,663,595,581	—	—	—
引当金	370,184,402	383,973,998	△ 13,789,596	△ 3.59
退職給付引当金(H25 は退職給与引当金)	185,795,309	194,606,638	△ 8,811,329	△ 4.53
修繕引当金	184,389,093	189,367,360	△ 4,978,267	△ 2.63
その他引当金	0	0	0	—
流動負債	466,751,804	377,173,303	89,578,501	23.75
企業債	97,462,575	—	97,462,575	皆増
建設改良費等の財源 の企業債	97,462,575	—	—	—
未払金	317,895,511	353,272,968	△ 35,377,457	△ 10.01
引当金	46,217,031	—	46,217,031	皆増
退職給付引当金	34,205,031	—	—	—
賞与等引当金	12,012,000	—	—	—
その他流動負債	5,176,687	23,900,335	△ 18,723,648	△ 78.34
預り金	4,176,687	22,900,335	△ 18,723,648	△ 81.76
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	—
繰延収益	886,115,023	—	886,115,023	皆増
負債合計	3,386,646,810	761,147,301	2,625,499,509	344.94

資 本 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	26 年 度	25 年 度	差 引 増 減	増 減 率
資本金	5,395,654,265	7,200,794,382	△ 1,805,140,117	△ 25.07
資本金	5,395,654,265	5,395,654,265	0	—
借入資本金	0	1,805,140,117	△ 1,805,140,117	皆減
剰余金	2,230,534,715	3,471,858,604	△ 1,241,323,889	△ 35.75
資本剰余金	63,385,590	2,363,942,956	△ 2,300,557,366	△ 97.32
国(県)補助金	1,615,434	682,602,222	△ 680,986,788	△ 99.76
他会計補助金	1,316,000	182,648,191	△ 181,332,191	△ 99.28
繰入金	0	670,257	△ 670,257	皆減
工事負担金	59,783,899	1,412,252,074	△ 1,352,468,175	△ 95.77
受贈財産評価額	0	85,770,212	△ 85,770,212	皆減
その他資本剰余金	670,257	0	670,257	皆増
利益剰余金	2,167,149,125	1,107,915,648	1,059,233,477	95.61
減債積立金	210,250,140	210,250,140	0	—
利益積立金	65,171,205	65,171,205	0	—
建設改良積立金	729,231,350	651,231,350	78,000,000	11.98
当年度未処分利益剰余金	1,162,496,430	181,262,953	981,233,477	541.33
資本合計	7,626,188,980	10,672,652,986	△ 3,046,464,006	△ 28.54
負債・資本合計	11,012,835,790	11,433,800,287	△ 420,964,497	△ 3.68

5 結び

平成26年度の観音寺市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

(1) 業務実績について

給水状況については、前年度と比較し給水人口が486人減少し、給水戸数は146戸増加している。水道の普及率は99.14%で類似団体平均93.49%と比較しても非常に高い割合である。

また、有収率は漏水調査や老朽配水管布設替などを実施し、84.90%で、前年度と比較すると3.34ポイント向上はしているが、類似団体平均の85.03%と比較すると低い数値となっている。

香川用水の受水状況については、受水量は昨年度より増加し5,270,342 m³で総配水量の63.49%を占めており、受水費は384,733,293円で総費用の28.11%を占めている。市内総配水量の約6割を香川用水に依存しており、災害緊急対応時の想定や、自己水源施設の適正な整備等を勘案し、香川用水と自己水源の給水バランスを検討する必要がある。

また、老朽配水管等は改修計画に基づき、引き続き漏水調査を行い本管修理による有収率の向上を目指し、効率的で合理的な供給体制の確立を図られたい。

(2) 経営状況について

経営状況については、総収益1,453,443,591円に対して、総費用1,293,622,631円で、当年度は159,820,960円の純利益を計上している。

これらを前年度と比較すると、総収益は5,918,906円(0.41%)減少し、総費用は14,712,109円(1.15%)増加している。総費用が増加した主な要因は、会計基準の変更に伴い引当金などの特別損失が増加したものであるが、当年度純利益は確保できている。

経営比率については、総収支比率をはじめ、経常収支比率、営業収支比率はいずれも100%を上回っており、類似団体平均と比較しても良好の収益性が確保されている。

また、生産性については、職員一人当たりの有収水量、給水人口、営業収益、給水収益ともに、前年度より向上し、類似団体平均値と比較しても高い状況にある。

今後も引き続き、経営の合理化等による事務事業の見直しを徹底するなど、収益性、生産性の向上に努められたい。

(3) 建設改良事業について

建設改良工事については、配水管布設や老朽配水管改良工事のほか、田野々浄水場電気計装設備工事等を実施した。今後においても、老朽施設・設備の更新及び防災対策等を計画的に進め、適切な維持管理に努められたい。

(4)まとめ

今後も、給水人口の減少に加え、節水意識の高まるなか、使用水量の伸びが期待できないことから、合理的で効率的な事業経営が求められている。

そうしたなか、水道事業広域化への動きが進む状況において、水源確保、施設の耐震化への対処を検討され、より一層の効率化及び経営基盤の強化に取組み、安全安心な水を安定的に供給をするという水道事業の使命を果たすことを期待するものである。